

入札説明書

「沖縄県立学校高等学校及び特別支援学校校務支援システム等構築業務」の入札については、入札参加資格公告及び入札公告（ともに令和８年４月２４日付け沖縄県公報定期第５４０５号に登載）並びに関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

１ 入札に付する事項

- （１） 委託業務の名称 沖縄県立高等学校及び特別支援学校校務支援システム構築等業務委託
- （２） 入札上限額 ５６,３７５,０００ 円
- （３） 最低落札価格の設定 無

２ 入札に参加する者に必要な資格

入札参加資格公告に示すとおり。

３ 契約条項を示す期間及び場所、契約事務を担当する部署

入札公告に示すとおり。

４ 入札説明書及び仕様書等の交付

- （１） 入札説明書及び仕様書等を交付する期間
令和８年４月２４日（金曜日）から同年５月１５日（金曜日）まで
- （２） 入札説明書及び仕様書等を入手する手段
ア 入札説明書・仕様書
沖縄県教育委員会ホームページよりダウンロード

５ 入札説明会

実施しない。

６ 落札者の決定の方法

別添資料「落札者決定基準」により落札者を決定する。

７ 質問書の提出について

- （１） 本件入札等に関する質問は、質問書（様式１）を（２）に示す宛先へメールにて提出すること。

- (2) メールの宛先： aa3l8900*pref.okinawa.lg.jp
※「*」を「@」に置き換えること。また、件名は「【沖縄県立高等学校及び特別支援学校校務支援システム構築等業務委託】入札に関する質問」とすること。
- (3) 質問に対する回答は、沖縄県教育委員会ホームページへ掲載する。
※(1)に示す以外の方法による質問は受け付けない。
- (4) 質問書の受付期間 令和8年4月24日(金曜日)から同年5月14日(木曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)とし、受付時間はそれぞれの日の午前9時から午後5時までとする。

8 入札参加資格登録申請書の提出

入札参加資格公告によるもののほか、以下のとおりとする。

- (1) 一般競争入札参加資格登録申請書は様式2-1(単独企業用)又は2-2(共同企業用)に示すとおり。

※添付書類

- ア 法人にあっては、発行後3か月を経過していない登記事項証明書(個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元(分)証明書)
- イ 直近2箇年分の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類の写し
- ウ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
- エ 様式4「誓約書」
- オ 都道府県立学校の校務支援システム構築、運用及び保守等に関し直近1事業年度以上の営業実績を有していること。
- カ 共同企業体については、共同企業体を結成していることを証する協定書等の写し

※共同企業体の場合は、アからウについては構成するすべての法人分を提出、エについては該当する法人分を提出すること。

- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の提出期間
令和8年4月24日(金曜日)から同年5月15日(金曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)とし、受付時間はそれぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
なお、書留郵便による提出の場合、令和8年5月15日(金曜日)午後5時までに必着とする。
- (3) 一般競争入札参加資格の審査結果は、申請者あてに、令和8年5月20日(水曜日)までに書面により通知する。

9 技術提案書等の作成方法

(1) 技術提案書（本体）

ア 書式

提案書については、A4 版縦置き・両面印刷を基本とする（文字の読み取りに支障がなければ A4 横置き資料の 2アップによる表示も可とする）。企画提案書等の記載にあたっては、理解を容易にするために、イラスト・イメージ図等を使用しても構わない。また、図表等を表示する場合に A4 サイズでは表示に支障がある場合に限り、A3 資料によることを認めるが、その場合は Z 折りとすること。

イ 製本方法

A4 版 2 穴ファイルに編綴し、提出すること。

ウ ページ数

技術提案書は、表紙・目次を除き 100 ページ以内とすること。

エ 表紙

技術提案書等の表紙には、様式 3-1 または 3-2「技術提案書提出書」を利用し、提出年月日、提案者名等を記載すること。また、正本にのみ、代表者印を押印すること。

オ 目次・ページ番号

表紙の次に目次を入れること。目次には提案書等に付したページ番号を表示すること。

カ 提案書必須記載項目

入札説明書・別紙「技術提案書記載項目及びその他提出資料一覧」の「提案書必須記載項目名」欄に記載された事項は必ず記載すること。技術回答書により評価可能な評価項目について、必須記載項目には記載されていないが、評価項目に関係する提案事項等がある場合は、評価対象とする為、任意で追記すること。

(2) 要件書兼技術回答書

ア 書式

様式 S-1「標準機能要件兼技術回答書」及び様式 S-2「標準帳票要件兼技術回答書」を利用し、適合の可否等を記入すること。

イ 記入方法

様式の左半分は必須要件が記載されている為、以下の要領で記載すること。各要件の「対応可否」の欄に以下のように記入すること。

◎ → パッケージ標準

○ → カスタマイズ対応

△ → 一部対応不可（対応不可部分は備考欄に記入。代替対応策がある場合

はそれも記入)

× → 対応不可

ウ 「△」の回答がある場合

代替対応策により、要件に適合しているかどうかを審査するため、代替策等を備考欄に記入すること。評価項目ごとに技術審査を行い、「良くない（運営に支障がある）」と判断した場合、その提案は要求仕様を満たしていないと判断し、失格とするため、留意すること。

エ 「×」の回答がある場合

要求仕様を満たしていないと判断し、失格とするため留意すること。

(3) 留意事項

ア 技術提案書及び関係書類に記載された内容のうち、特に記載がないものについては、追加費用を伴わずに契約及び履行する意思があるものとみなす。

イ 技術提案書及び関係書類に記載した内容は、全て実現するものとみなす。

ウ 本調達にあたっては、沖縄県と落札者において、提案書の内容を協議の上、仕様等の決定を行うこととし、必ずしも提案書の内容による契約を保証するものではない。

エ 提出を受けた技術提案書等の提出書類一切は返却しない。

10 技術提案書等の提出

(1) 11 に記載する入札書及び積算内訳の他の提出物は添付書類を含め以下のとおりとする。

提出物	部数	社名、押印
● 技術提案書提出書	正本1部 電子ファイル1部	必須
● 技術提案書（様式任意） ● 標準機能要件 ● 標準帳票要件	正本1部、副本20部 電子ファイル1部	技術提案書の正本のみ 必須
● 維持運用費用見積書	正本1部、副本20部 電子ファイル1部	必須（押印不要）

(2) 技術提案書の作成及び記載方法については9に従って作成すること。

(3) 技術提案書提出期日 令和8年6月3日（水曜日）午後5時までに沖縄県教育庁教育DX推進課に提出すること。

11 技術提案に係るプレゼンテーション及びデモンストレーション

- (1) 技術提案書提出者のプレゼンテーション及びデモンストレーション（以下「プレゼンテーション等」という。）を令和8年6月11日（木）午前中に実施予定。詳細は申請後に追って連絡する。
- (2) プレゼンテーション等の対応人数は最大4名とし、実際に本委託業務に従事する者に限るものとする。
- (3) デモンストレーションに必要となる物品は原則として、入札者が用意するものとするが、モニター（75インチ予定）は教育DX推進課にて用意する。
- (4) デモンストレーションの対象とする業務は、提出者の任意で行うものとする。

1.2 入札書及び積算内訳の記入及び提出方法

入札公告に示す他、以下のとおりとする。

- (1) 入札書には、本業務にかかる契約日から令和9年3月31日までの仕様調整、構築及び仮運用等の一切の費用を記載すること。
- (2) 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書（様式任意）を提出すること。
- (3) 入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額（以下「入札金額」）を、算用数字をもって入札書に記載すること。
- (4) 入札書および積算内訳は、中が透けない封筒に入れて密封し、表面に件名及び入札者名を記載し、「入札書及び積算内訳」と明記すること。
- (5) 入札者は、入札書及び積算内訳の記載内容を抹消し、訂正し又は挿入するときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、入札金額は訂正できない。
- (6) 入札者は、いったん提出した入札書および積算内訳の書き換え、引き換え又は撤回することができない。

1.3 入札執行

入札公告に示すものの他、以下のとおりとする。

- (1) 日時 令和8年6月11日（木曜日）午前9時 ※詳細は申請後に追って連絡する。
場所 沖縄県教育庁1階会議室
- (2) 入札は、本人又はその代理人が行うものとする。代理人が入札をする場合は、委任状を提出すること。
- (3) 開札は、入札者を立ち合わせて行う。この場合において、立ち会わない者がいるときは、その者に代えて、本件入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (4) すべての入札者の入札において、予定価格の制限の範囲内の入札金額の入札がない場合は、直ちに、再度の入札を執行する。

1.4 入札保証金

(1) 入札保証金の免除

次のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。ただし、落札者が契約を結ばない場合は、損害賠償金として入札金額の100分の5を徴収する。

- ア 入札に参加しようとする者が、保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を以下の日時までに提出した者

提出期限：令和8年6月9日（火曜日）午後5時まで

- イ 過去2年の間に、国（独立行政法人、公社及び公団を含む）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体との間で、本件の入札に係る内容と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行したことを証明する書類を以下の期日までに提出し、かつ提出された内容の審査により、履行実績があると認められた場合。

証明する書類の提出期限：令和8年5月29日（金）午後5時まで

(2) 入札保証金の額

入札金額の100分の5以上とする。保証金の額が入札価格に足りない場合、その入札は無効となる。例：見積もる契約金額（税込）が、4,000万円の時、4,000万円×0.05=200万円以上の額の納付が必要となり、不足していた場合は、入札が無効となる。

(3) 納付方法

現金（納付書）により納付する場合又は沖縄県財務規則第102条に規定する入札保証金に代わる担保により納付する場合、事前の手続きを必要とするため、令和8年5月21日（水）12:00までに7(2)の連絡先に連絡すること。

(4) 入札保証金の還付

入札保証金は、入札終了後に書面による還付請求に基づき還付する。ただし、落札者の入札保証金は、納付すべき契約保証金の金額の一部に充当される。

1.5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

16 その他

- (1) 入札参加に要する費用は入札者の負担とする。
- (2) 法人にあっては、押印は代表者印で行うものとする。
- (3) 本件入札の過程で提出されたすべての書類において、事実と異なる記載がある場合は、入札参加資格の取り消し、その者の入札の無効、落札の取り消し、契約の解除等を行う場合がある。
- (4) 提出された書類等について、不明な点がある場合は、個別に連絡を取る場合がある。